

平成31年度当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	羽ばたけ就労支援事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	2,500千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		—	—	—	2,500
事業内容 （ 目 的 対 象 方法等 ）	1 目 的 府立特別支援学校児童生徒の職業的自立の促進、就労意欲の向上を目指すことで、企業就労につなげる。 2 内 容 外部機関等と連携し、生徒の清掃や接客など4分野の職種別専門的スキルを客観的に評価するシステムによる京しごと技能検定を実施する。 ○外部機関と連携した技能検定資格試験の実施（4分野） 「清掃」・「接客」・「パソコン実務」に加え、平成31年度から新たに「介護」を開始 ○指導にあたる教員への外部機関による実技指導研修会等の実施 ○技能検定種目の拡充に向けた研究 ○企業等に向けた技能検定発表会等の実施				
担当課名	特別支援教育課 指導推進担当	電話番号		075-414-5835	

平成31年度当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	特別支援学校職業教育等充実事業費		新規・継続の別	継続	
予算額	15,460千円	国庫	起債	その他	一般財源
		7,730	—	—	7,730
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目的 府立特別支援学校児童生徒の職業的自立を促進し、希望進路を実現するための職業教育及び就労支援の充実を図る。				
	2 内 容				
	事業名	内 容		事業費	
	「ふれあい・心のステーション」事業	全府立特別支援学校が参加し、生徒自らが製作品の販売や実演を行い、府民との交流や企業への理解・啓発を図る（障害者雇用支援月間（9月）に開催）		2,300	
	職業教育設備の整備	職業教育内容の充実に向けた作業学習用教材の新規・更新整備（木工・窯業機器等）		6,160	
	高等部生徒の進路支援事業	進路担当教員が労働等関係機関と連携し、卒業後の進路決定に一層取り組めるよう非常勤講師を配置		7,000	
担当課名	教職員企画課 特別支援教育課	企画調整担当 指導推進担当	電話番号	075-414-5789 075-414-5835	

平成31年度当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	特別支援教育総合推進事業費		新規・継続の別	継 続	
予算額	24,298千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		9,734	—	—	14,564
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目 的 発達障害を含む障害のある子ども一人一人の教育ニーズに応じて、自立と社会参加を目指す一貫した特別支援教育を推進する。 特別支援学校における文化スポーツ活動やボランティア活動等を通して、共生社会の実現に向けた地域社会との交流及び理解啓発を推進する。				
	2 内 容				
		事業名	内 容	事業費	
	地域支援	特別支援教育サポート拠点事業	特別支援教育の拠点となるスーパーサポートセンターにおいて、教員対象の専門的研修や専門家チーム(医師、作業療法士等)による教育相談・支援等を実施	4,269	
		地域等連携推進事業	全特別支援学校に設置する地域支援センターにおいて、専任コーディネーターや巡回相談支援チーム(校医、地域福祉関係者、小中学校教員等)による教育相談・支援を府内各地で実施	3,041	
	研究	特別支援教育実践研究事業	特別支援教育の推進に係る実践研究	3,600	
	特別支援学校	文化スポーツ交流事業	児童生徒による芸術発表やスポーツ交流会等を通して、文化芸術及びスポーツに直接親しむ機会を創出するとともに、地域社会との交流を行う。	4,540	
		ボランティア活動推進事業	大学生教育ボランティアの受入	525	
		医療的ケア体制充実事業	特別支援学校における安心・安全な医療的ケア実施体制を整備するため、医療機関等と連携した喀痰吸引等研修の開催や運営組織を設置	3,944	
		校務事務の情報化推進事業	校務システムによる校務事務の効率化や円滑な移行支援など教育の質の向上を図る。	1,379	
	高校	高等学校における特別支援教育の充実	聴覚障害のある生徒に対して学習補助システムを活用した授業を実施	3,000	
担当課名	特別支援教育課 高校教育課	指導推進担当 指導第1担当	電話番号	075-414-5835 075-414-5851	

平成31年度当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	向日が丘支援学校基本構想策定費			新規・ 継続の別	継 続	
予算額	10,000千円	国 庫	起 債	その他	一般財源	
		—	9,000	—	1,000	
事業内容 （ 目 的 ） 対 象 方法等	1 目 的 向日が丘支援学校における新たな教育活動や支援の在り方、学校の将来像を踏まえ、長岡京市の共生型福祉施設構想と連携した校舎の改築基本構想を策定する。					
	2 内 容 市の共生型福祉施設構想との連携など目指すべき方向性の実現に向けて、必要となる機能や学校の敷地・施設規模、ゾーニングを検討					
	（参考）向日が丘支援学校 概要					
	開校年度		昭和42年4月			
	障害種別		知的障害、肢体不自由			
	設 置 部		小学部、中学部、高等部（普通科）			
	校 区		向日市・長岡京市・大山崎町			
	児童生徒数 (H30.5.1現在)		小学部	中学部	高等部	計
			44名	43名	57名	144名
	担当課名	管 理 課 管 理 担 当 特別支援教育課 企画調整担当		電話番号		075-414-5768 075-414-5834

平成31年度当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

教 育 委 員 会

事業名	京のアスリート育成・強化総合推進費		新規・継続の別		継 続	
予算額	245,500千円	国庫	起債	その他	一般財源	
		15,050	—	8,000	222,450	
事業内容 （目的） 対象 方法等	1 目 的 2020東京オリンピック・パラリンピックを間近に控え、京都ゆかりの世界クラスや全国クラスの選手を輩出するため、競技力強化に向けた支援を行う。					
	2 内 容 （単位：千円）					
	事業名		概 要			
	■ 選手強化への支援		230,850千円			
	合宿・強化練習支援事業	府内の競技団体への年間を通じた合宿、強化練習に関わる経費を支援				
	京とアスをつなぐ応援サポート事業	企業が支える社会人選手の活動経費の一部を補助することにより選手を育成・強化				
	タレント発掘・育成事業	各種プログラムを実施することにより、国際大会でのメダル獲得を目指すジュニア選手を発掘・育成				
	未来のメダリスト創生事業	国内トップレベルの競技力を有し、将来、オリンピック等でメダル獲得の可能性のある選手等を支援				
	■ 指導者育成への支援		14,650千円			
	チーム強化理論講習	組織マネジメントや最適なトレーニングに関する理論を身につけた競技団体の指導者を育成				
	ジュニア指導者講習	高校生等のジュニアトップ選手に対して日常的に指導を行う地域の指導者を育成				
担当課名	保健体育課 スポーツ振興担当		電話番号		075-414-5864	

平成31年度当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	京都府版マスタース大会開催費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	8, 246千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		4,123	—	—	4,123
事業内容	1 目 的 京都府民総合体育大会にマスタース部門を設置し、より多くの成年・中高年の健康増進や生涯スポーツ推進に寄与するとともに、関西ワールドマスタースゲームズ2021関西に向けた機運の醸成を図る。 2 内 容 ○ 参加対象者 おおむね50歳以上の府民 ○ 実施形態 （1）市町村対抗競技 13種目 府民総合体育大会のうち、市町村予選会が実施される競技にマスタース部門を設置 バレーボール、卓球、ソフトテニス、テニス、軟式野球、バドミントン、ソフトボール サッカー、ボウリング、ゲートボール、陸上競技、グラウンドゴルフ、ゴルフ ア 市町村予選会 府内26市町村の対抗により、市町村代表を選出 イ 府大会 市町村予選会で選出された代表の対抗戦 （2）種目別競技 10種目 府民総合体育大会のうち、市町村予選会が実施されない競技にマスタース部門を設置				
担当課名	保健体育課 スポーツ振興担当		電話番号	075-414-5864	

平成31年度当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	全国中学校体育大会開催費		新規・継続の別	新 規									
予算額	15,000千円	国 庫	起 債	その他	一般財源								
		3,000	—	—	12,000								
事業内容 〔 目 的 〕 〔 対 象 〕 〔 方法等 〕	1 目 的 中学校教育の一環として、中学校生徒に広くスポーツの実践の機会を与え、技能の向上とアマチュアスポーツ精神の高揚をはかり、心身ともに健全な中学校生徒の育成と相互の親睦を図る。												
	2 内 容 近畿各府県で「平成31（2019）年度 全国中学校体育大会」を開催 全16競技のうち、京都府では3競技を開催												
	<table><tr><td>競 技 名</td><td>開 催 日 ・ 場 所</td></tr><tr><td>水 泳 競 技</td><td>平成31年8月17日（土）～19日（月） 京都アクアリーナ</td></tr><tr><td>体 操 競 技</td><td>平成31年8月22日（木）～24日（土） 向日市民体育館</td></tr><tr><td>ソフトテニス</td><td>平成31年8月20日（火）～22日（木） 宇治市文化センター文化会館 京都府立山城総合運動公園テニスコート 京都府立山城総合運動公園メインアリーナ 鴻ノ巣山運動公園市民体育館競技場 京都府立山城総合運動公園サブアリーナ</td></tr></table>					競 技 名	開 催 日 ・ 場 所	水 泳 競 技	平成31年8月17日（土）～19日（月） 京都アクアリーナ	体 操 競 技	平成31年8月22日（木）～24日（土） 向日市民体育館	ソフトテニス	平成31年8月20日（火）～22日（木） 宇治市文化センター文化会館 京都府立山城総合運動公園テニスコート 京都府立山城総合運動公園メインアリーナ 鴻ノ巣山運動公園市民体育館競技場 京都府立山城総合運動公園サブアリーナ
	競 技 名	開 催 日 ・ 場 所											
	水 泳 競 技	平成31年8月17日（土）～19日（月） 京都アクアリーナ											
体 操 競 技	平成31年8月22日（木）～24日（土） 向日市民体育館												
ソフトテニス	平成31年8月20日（火）～22日（木） 宇治市文化センター文化会館 京都府立山城総合運動公園テニスコート 京都府立山城総合運動公園メインアリーナ 鴻ノ巣山運動公園市民体育館競技場 京都府立山城総合運動公園サブアリーナ												
担当課名	保健体育課 学校体育担当		電話番号	075-414-5875									

平成31年度当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	明日の京都を担う高校生育成支援事業費		新規・継続の別	継 続	
予算額	1 1, 1 4 1千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		—	—	—	11, 141
事業内容 （ 目 的 対 象 方法等 ）	1 目 的 社会で生きていくために、すべての高校生が身につけておくべき考え方や知識の習得を支援し、社会の担い手として必要な「生きる力」の育成を図る。				
	2 内 容 (単位：千円)				
	事 業 名	概 要		事業費	
	新入生アシストセミナー	・新入生を対象に、高校生としての基本的な規律を身につけ、高校における学習習慣の基本を身につけるための取組を支援		1,557	
	高校生地域とつながる事業	・府立高校生のボランティア活動を支援		2,809	
	主権者としての高校生育成支援事業	・全府立高校において、模擬選挙等を実施し、有権者として必要な政治的教養の育成を図る。		1,800	
	わたしの未来づくり支援事業	・職業体験などにより職業観を育成するとともに、働く上で必要な労働法規などの社会的知識の習得を図る。		2,993	
	社会的素養育成支援事業	・大学の研究者、専門性の高い職業人などの外部人材を活用し、生徒の学習意欲等の向上を図る。		1,982	
	合 計		11, 141		
担当課名	振 興 担 当 高校教育課 指導第1担当 指導第2担当	電話番号	075-414-5815 075-414-5851 075-414-5852		

平成31年度当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

教 育 委 員 会

事業名	子どもの未来を守る事業費			新規・継続の別	一部新規
予算額	175,670千円	国庫	起債	その他	一般財源
		60,698	—	—	114,972
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目 的 すべての子どもが生まれ育つ環境に左右されることなく、その将来に夢や希望を持って成長していけるよう、施策を推進する。				
	2 内 容 (単位：千円)				
	事 項	内 容			事業費
	京都式「学力向上教育サポーター」事業	「まなび・生活アドバイザー」を配置・派遣し、福祉関係機関等との連携により貧困家庭へきめ細かな支援を実施			139,142
	小学生個別補充学習実施事業	学習内容が高度化する小学4・5年生段階のつまづきを解消するため、個別補充学習を実施			21,000
	府立高校「セカンダラーニング教室」設置事業	府立高校の中退を防止するため、学力に課題のある生徒を対象に個別指導を実施			1,000
	地域未来塾支援事業	学習が遅れがちな中学生等を対象とした、地域住民の協力による学習支援を行う「地域未来塾」を支援			11,328
	家庭教育アドバイザーの配置 新規	子育てピア(子育て世代包括支援センター)等と連携し、家庭教育に悩みや不安を抱える家庭への訪問など、就学前から就学後にわたって切れ目のない支援を実施			3,200
	計				175,670
	担当課名	学校教育課 指導第1担当 学校教育課 指導第2担当 高校教育課 指導第2担当 社会教育課 振興担当 社会教育主事		電話番号	075-414-5833 075-414-5840 075-414-5852 075-414-5884 075-414-5886

平成31年度当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

文化スポーツ部・教育委員会

事業名		いじめ防止・不登校支援等 総合推進事業費		新規・継続の別		一部新規	
予算額		372,440千円		国庫	起債	その他	一般財源
				136,637	—	—	235,803
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目的 いじめ、不登校、問題行動などが社会問題となっていることを踏まえ、学校等における問題の早期発見・早期対応、児童生徒・保護者からの相談への対応など総合的なサポート体制の充実を図る。						
	2 内 容 (単位：千円)						
	事 項		内 容			事業費	
	○未然防止から早期解消に向けて						
	いじめ未然防止・早期解消支援チームの派遣		専門家等によるチームが学校の対応状況の点検や第三者的立場で解決に向けた調整を実施			1,000	
	不登校支援ハンドブックの作成 新規		不登校の未然防止から支援の在り方までをまとめたハンドブックを作成し、教員の指導力を向上			1,000	
	○早期発見・相談体制						
	スクールカウンセラーの配置・派遣		臨床心理士による児童生徒・保護者、教職員へのカウンセリング			244,803	
	心の居場所サポーターの配置		相談室等で相談・学習支援を行うため心の居場所サポーターを配置			19,573	
	24時間電話相談等の実施		24時間電話相談、トータルアドバイスセンター教育相談、家庭教育相談等の実施			28,876	
	SNSを活用した相談体制の構築		相談体制の構築に向けた調査研究を実施			10,000	
	京都府私学修学支援相談センターへの支援		いじめ問題等の解決を促進するため、私立学校が共同設置する相談機関へ助成			4,500	
	ネットいじめ対策		学校非公式サイトなどネット上の監視			12,009	
	○早期解決に向けた対応						
	いじめ早期対応緊急指導教員の配置		いじめにより大きな課題が生じている学校に緊急に教員（非常勤講師）を配置し、学校体制を強化			—	
	○重大事案への対応						
	いじめ危機管理チームの派遣		深刻ないじめ事象が発生した学校へ、学校機能の回復や支援を行うためのチームを派遣			1,000	
	○組織の設置						
	いじめ対応のための附属機関等の設置		いじめ防止対策推進法に規定する調査審議の実施及び重大事態の調査を実施する附属機関等を設置			1,576	
	○不登校対策の充実						
	不登校児童生徒支援拠点整備事業 新規		市町村の教育支援センターにスクールカウンセラー等の専門家を配置し、不登校児童生徒支援の拠点として機能を拡充			15,000	
	学校以外の場における教育機会の確保等に関する調査研究事業		市町村の教育支援センターの設置・機能拡充やフリースクール等との連携による不登校児童生徒への支援のための仕組みの構築に向けた調査研究を実施			27,253	
	フリースクール連携推進事業		府認定フリースクールが実施する、学校と連携した教育活動へ助成			3,000	
	ふれあい宿泊学習の実施					2,850	
			計			372,440	
担当課名		文教課 学校教育課 高校教育課 社会教育課			小・中・高校担当 指導第2担当 指導第1担当 社会教育主事		電話番号 075-414-4517 075-414-5840 075-414-5851 075-414-5889

平成31年度当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備 推進等事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	5, 370千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		4,270	—	—	1,100
事業内容	1 目 的 府内公立学校における児童・生徒の一層の安心・安全を確保するため、生活安全、交通安全、災害安全の3分野について、安全対策を推進する。 2 内 容 (1) 子どもたちを見守る安全体制の整備 2,200千円 市町村補助事業(2/3補助) ○スクールガード・リーダーによる学校の巡回指導等の実施 ○スクールガード養成講習会の実施 (2) 学校安全総合支援事業 2,500千円 学校安全に係る取組を地域が一体となって進められる体制の構築 (3) 講習会の実施 670千円 学校安全教室指導者講習会等の実施				
目 的 対 象 方法等					
担当課名	保健体育課	健康安全教育指導担当 健康安全教育振興担当	電話番号	075-414-5872	

平成31年度当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	府立学校施設整備費		新規・ 継続の別	一部新規	
予算額	4, 408, 984千円	国庫	起債	その他	一般財源
		391,000	3,968,000	—	49,984
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 新設高等学校整備費 520,000千円 【詳細 資料32-1】				
	2 新設特別支援学校建設費（井手地区） 2,109,000千円 【詳細 資料32-2】				
	3 学校施設長寿命化推進費 625,140千円 学校施設の計画的な改修による長寿命化の推進				
	4 府立高校トイレ洋式化推進事業費 220,000千円 各高校1棟、トイレ改修を5箇年で実施				
	5 校舎等整備費 934,844千円 （1）老朽校舎等改修費等（910,844千円） 老朽化した学校施設の改修工事等を実施				
	（2）府立学校ブロック塀緊急安全対策事業費（6,000千円） 府立高校のブロック塀の安全対策を実施				
	（3）久美浜高校設備改修費 新規 （18,000千円） 新しい農業と食の創造に向けた学科改編に伴う設備を整備				
担当課名	管理課 管理担当		電話番号	075-414-5768	

平成31年度当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	新設高等学校整備費			新規・ 継続の別	継 続	
予算額	520,000千円	国 庫	起 債	その他	一般財源	
		—	505,000	—	15,000	
事業内容	1 目 的 自分のペースで「自立心・主体性」を身につけることができる、生徒一人一人のチャレンジをサポートする新しい高校を府立峰山高校弥栄分校校地に新設（平成32年4月開校予定）					
	2 事業概要					
	概 要	年次計画		事業費		
	府立峰山高校弥栄分校校地に新棟を建築し、既存棟を改修する工事を実施	③①	基本・実施設計	29,000千円		
		③②	校舎新築・既存棟改修工事	520,000千円		
目的 対 象 方法等	③② 既存棟改修工事					
新設校の特徴 ・府立宮津高校伊根分校、府立峰山高校弥栄分校、府立網野高校間人分校の教育実践を融合、発展させた多様な学びの導入 ・学年制の良さを生かした柔軟な単位制総合学科として、卒業までの年数（4年または3年）を生徒が自由に選択 ・農業・家政を中心とした実習・体験型科目を多く設定 ・外部機関とつながるトータルサポート						
担当課名	管 理 課 管 理 担 当 高校教育課 高校改革担当		電話番号		075-414-5768 075-414-5153	

平成31年度当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	新設特別支援学校建設費（井手地区）		新規・継続の別		継続															
予算額	2, 1 0 9, 0 0 0千円 (③2債務負担行為3, 164, 000千円)	国 庫	起 債	その他	一般財源															
		391, 000	1, 713, 000	—	5, 000															
事業内容 〔 目 的 〕 〔 対 象 〕 〔 方法等 〕	1 目 的 山城地域の特別支援学校における児童生徒の急増に対応するため、井手町と連携協力のもと、特別支援学校を新設する。																			
	2 事業概要 特別支援学校新設に係る校舎建設工事を行う。																			
	3 事業計画																			
	(1) 建設予定地 綴喜郡井手町大字井手小字大塚他																			
	(2) 設置学部等 小学部、中学部、高等部（知的障害・肢体不自由）																			
	(3) 児童生徒数 200人程度																			
	(4) 開 校 時 期 平成33年 4 月（予定）																			
	<table><tr><td>年次計画</td><td>概 要</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>地質調査・造成設計</td></tr><tr><td>平成28年度</td><td>校舎基本設計、埋文調査、用地取得、造成工事</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>造成工事、校舎実施設計、埋文調査</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>造成工事</td></tr><tr><td>平成31年度</td><td>校舎建設工事</td></tr><tr><td>平成32年度</td><td>校舎建設工事</td></tr></table>						年次計画	概 要	平成27年度	地質調査・造成設計	平成28年度	校舎基本設計、埋文調査、用地取得、造成工事	平成29年度	造成工事、校舎実施設計、埋文調査	平成30年度	造成工事	平成31年度	校舎建設工事	平成32年度	校舎建設工事
	年次計画	概 要																		
	平成27年度	地質調査・造成設計																		
平成28年度	校舎基本設計、埋文調査、用地取得、造成工事																			
平成29年度	造成工事、校舎実施設計、埋文調査																			
平成30年度	造成工事																			
平成31年度	校舎建設工事																			
平成32年度	校舎建設工事																			
担当課名	管 理 課 管 理 担 当 特別支援教育課 企画調整担当		電話番号		075-414-5768 075-414-5834															

平成31年度当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	高校生等修学支援事業費		新規・継続の別	継 続	
予算額	5, 8 5 6, 6 4 1千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		4, 033, 106	—	1, 360, 815	462, 720
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目 的 教育の機会均等を図るため、修学資金や就学支援金などにより高校生の修学を支援する。				
	2 内 容 (単位：千円)				
	事 項	内 容		事業費	
	高等学校等修学資金貸与	・修学金（月額、上限） 国公立 自宅通学 18,000円 自宅外通学 23,000円 私立 自宅通学 30,000円 自宅外通学 35,000円 ・修学支度金（入学一時金、定額） 国公立 50,000円 私立 250,000円		1, 410, 635	
	公立高校就学支援金	所得基準未満の世帯に対し、就学支援金により授業料を実質無償化		3, 834, 242	
	奨学のための給付金	市町村民税非課税世帯に対して、授業料以外の教育費を給付 （国公立高校等）32,300～129,700円／年		588, 719	
	高等学校生徒通学費補助 拡 充	多額の通学費を要する生徒の保護者負担を軽減するための補助（低所得世帯（4人世帯年収250万円未満）の支給基準を新設）		8, 000	
	定通修学奨励金貸与	定時制・通信制課程に通う生徒への修学奨励金の貸与		9, 953	
	定通教科書等補助	定時制・通信制課程に通う生徒への教科書購入費の補助		3, 310	
	「学び直し」応援事業	高校等中途退学者の学び直しに係る授業料を支援		1, 782	
担当課名	高校教育課 修学支援担当		電話番号	075-574-7518	

平成31年度当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	教職員の働き方改革推進費			新規・継続の別	継 続
予算額	608,992千円	国庫	起債	その他	一般財源
		193,087	—	—	415,905
事業内容 〔 目 的 対 象 方法等 〕	1 目 的 教育の質を高めるため、教職員の意識改革を行うとともに、外部人材の活用などにより、教員が授業や授業準備等に集中できる環境を構築する。				
	2 内 容 (単位：千円)				
	事 項	内 容			事業費
	小学校英語教育推進教員の配置 拡充	配置校で英語授業を実施するとともに、公開授業や研修を通じて、小学校英語教育を先導する教員を配置（30名程度）			159,635
	スクール・サポート・スタッフの配置 拡充	教員を補助するスタッフを小学校に配置し、英語教育を進めるための環境を整備（20名程度）			23,993
	スクールカウンセラーの配置・派遣	「スクールカウンセラー」を学校に配置・派遣し、教育相談体制を構築			244,803
	まなび・生活アドバイザーの配置・派遣	「まなび・生活アドバイザー」を学校に配置・派遣し、学校と福祉関係機関等との連携体制を構築			139,142
	京都式「部活動サポート」事業費 拡充	学校部活動支援のため、学校の実態に応じた外部人材を配置（90名程度）			37,369
	京都式「チーム学校」推進費	複雑化・多様化する教育課題に的確に対応していく京都式「チーム学校」を推進するとともに、学校現場における業務改善、教員の負担軽減対策等の教職員の働き方改革を推進			4,050
	計				608,992
担当課名	教職員企画課 服務・安全衛生担当 教職員人事課 人 事 担 当 学校教育課 指導第2担当 高校教育課 指導第1担当 保健体育課 学校体育担当		電話番号	075-414-5802 075-414-5799 075-414-5840 075-414-5851 075-414-5875	

平成31年度当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	集まれ未来の教員サポート事業費		新規・継続の別	継 続	
予算額	3, 0 0 0千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		—	—	—	3, 000
事業内容 〔 目 的 対 象 方法等 〕	1 目 的 優秀な教員を確保するため、教員志望者を対象とした教員としての実践力を養成する総合的かつ体系的なプログラムを実施する。				
	2 内 容				
	事 項	概 要			
	学 生 ボ ラン テ ィ ア	教員志望の大学生等による学校の支援 ○教員志望の大学生、短期大学生、大学院生 登録者600名程度 ○通 年			
	教 員 養 成 サ ポー ト セミナー	教員志望者を対象に、大学と連携してインターンシップを実施 ○府教委と協定を結ぶ大学等の3回生（または4回生、短大2回生） 受講者100名程度 ○毎年6月～翌年1月（約8ヶ月）			
教 師 力 養 成 講 座	京都府教員を志望する大学生を対象に、教師力養成のための実務研修・講義等を実施 ○京都府の公立学校の教員志望者で、 ①大学3回生または大学院1回生等 ②教員養成サポートセミナー修了者又は学生ボランティア経験者等 ○受講者70名程度（書類等による選考を実施） ○毎年2月～5月（約4ヶ月）				
担当課名	教職員人事課 教職員人材育成担当		電話番号	075-414-5784	

平成31年度当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	教員の資質能力向上事業費		新規・継続の別	一部新規					
予算額	11,500千円	国庫	起債	その他	一般財源				
		—	—	—	11,500				
事業内容	1 目 的 社会の急激な変化を見据えた様々な教育改革を推進し、複雑化・多様化する教育課題に適切に対応するため、これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上を効果的・効率的に図る。 2 内 容 (1) Webによる研修動画を活用した講座の開設 (3,000千円)【新規】 教員の負担軽減を図り、研修期間を短縮するため、Web配信により勤務校においてや育児休業中の教員等が自宅に居ながら研修を受講できるシステムを整備 (2) 海外派遣研修によるスペシャリストの育成 (1,000千円)【新規】 優秀な教員がオーストラリアなどの海外で先進的な教育制度や施策を視察する派遣研修を実施し、グローバルな視点を持つスペシャリストを育成 (3) 大学や民間企業との連携 (7,500千円)【継続】 地元京都の大学の持つ豊富な知的・人的財産を活用した最新の教育情報や、企業等の優れたノウハウを活用した研修を実施 <table><tr><td>大学連携</td><td>京都大・京都教育大・佛教大・京都外国語大・京都産業大・同志社大・京都学園大 等</td></tr><tr><td>企業等連携</td><td>民間企業・民間研究機関 等</td></tr></table>					大学連携	京都大・京都教育大・佛教大・京都外国語大・京都産業大・同志社大・京都学園大 等	企業等連携	民間企業・民間研究機関 等
大学連携	京都大・京都教育大・佛教大・京都外国語大・京都産業大・同志社大・京都学園大 等								
企業等連携	民間企業・民間研究機関 等								
担当課名	教職員人事課 教職員人材育成担当	電話番号	075-414-5784						

平成31年度当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	家庭教育支援事業費			新規・継続の別	一部新規
予算額	7, 5 0 0千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		3, 200	—	—	4, 300
事業内容 （ 目 的 対 象 方法等）	1 目 的 家庭教育はすべての教育の出発点であり、保護者が自信を持ち安心して子どもの教育にかかわれるよう、福祉や地域社会等と連携し、家庭教育を支援する。				
	2 内 容 (単位：千円)				
	事 項	内 容			事業費
	地域で支える家庭教育支援事業				6, 000
	家庭教育アドバイザーの配置 新規	子育てピア(子育て世代包括支援センター)等と連携し、家庭教育に悩みや不安を抱える家庭への訪問など、就学前から就学後にわたって切れ目のない支援を実施			3, 200
	家庭教育支援基盤構築事業	家庭教育に関する情報や保護者向けの学習機会の提供、地域での相談活動、府家庭教育支援協議会の設置、指導者等研修を実施			2, 800
	保護者のための学習活動支援事業	家庭教育に関する学習資料を作成し、保護者の活動を支援			600
	少年非行防止対策事業	インターネットやSNSにおけるいじめ、薬物乱用などの現代的課題について、PTA等と連携した研修会等を実施			900
	計				7, 500
	担当課名	社会教育課 振 興 担 当 社会教育主事		電 話 番 号	075-414-5884 075-414-5889

平成31年度当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	子どものための地域連携事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	73,335千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		35,794	—	—	37,541
事業内容 〔 目 的 対 象 方法等 〕	1 目 的 地域と学校が連携・協働し、地域社会全体で子どもの成長を支える活動を実施する。 2 内 容 （単位：千円）				
	京のまなび 教室推進事業	子どもたちの安心・安全な居場所となる「京のまなび教室」の開設を支援し、放課後等の体験活動・学習活動等の充実を図る。 ・宿題等自学自習 ・異世代交流 ・地域の伝統行事参加 等			39,370
	地域学校協 働活動推進 事業	地域の住民・団体等の協力を得て、子どもたちの学びや成長を支えるとともに、地域と学校が連携・協働して行う様々な活動を通じて地域の活性化を図る。 ・授業の学習補助 ・登下校安全指導 ・学校周辺環境整備 ・郷土学習 ・学びによるまちづくり 等			20,362
	地域未来塾 支援事業	学習が遅れがちな中学生等を対象とした、地域住民の協力による学習支援を行う「地域未来塾」を支援する。			11,328
	土曜日の教 育支援体制 等構築事業	子どもたちの土曜日等の教育活動を充実するため、社会人、企業、団体等の協力を得て、特色・魅力のある教育プログラムを実施する。			2,275
担当課名	社会教育課 振 興 担 当 社会教育主事		電話番号		075-414-5884 075-414-5885

平成31年度当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	自然体験活動事業費		新規・ 継続の別	新 規	
予算額	1,400千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		—	—	—	1,400
事業内容	1 目 的 様々な課題を抱える子どもに対し、子どもの貧困対策に取り組むNPO等と連携し、自然体験等や子どもの集団活動の場を提供することにより、社会を生きる力を育む。 2 内 容 府立るり溪少年自然の家において、NPOや福祉団体等と連携し、2泊3日の宿泊体験学習を実施（年2回） ○参加対象 子どもの貧困対策に取り組むNPO等を通して募集した小学校3～6年生				
（ 目 的 ）					
（ 対 象 ）					
（ 方法等 ）					
担当課名	社会教育課 社会教育主事	電話番号		075-414-5885	

平成31年度当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	全国高等学校PTA連合会大会開催費		新規・ 継続の別	新 規	
予算額	5,000千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		—	—	—	5,000
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目 的 学校教育・家庭教育の振興、青少年の健全育成、高等学校PTA活動の質的向上及び情報の共有化を図り、今日的課題について研究を深め、参加者相互の研修の場とする。 2 内 容				
	開 催 予 定 日	2019年8月22日（木）・23日（金）			
	開催予定会場	京都市勧業館みやこめっせ ロームシアター京都 参加人数見込：約1万人			
	開 催 内 容	◆開会行事 開会式及びアトラクション ◆記念講演 ◆分科会 高校生を取り巻く課題に関する講演等を実施（6分科会）			
	備 考	京都で初開催			
担当課名	社会教育課 社会教育主事		電話番号	075-414-5885	